

2021年度（令和3年度） 全国バイオコミュニティ連絡会への 改組と活動状況

はじめに

日本のバイオ関連産業のより一層の振興と活動情報の集積を図り、産業の循環に寄与するバイオベンチャー創生の支援を目的として、1992年より「全国バイオ団体交流会議」として始めた取組みは、その後の改組により「全国バイオ関係者会議」として活動を継続してきた。一方、内閣府が主導するバイオ戦略では、2030年の世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に向けた施策の1つとして、2021年度から地域バイオコミュニティの公募と認定が行われ、2022年度からはグローバルバイオコミュニティの認定も予定されている。このような背景の下、従来の目的を維持しつつ、バイオコミュニティ拠点との交流促進を図るため、「全国バイオ関係者会議」を「全国バイオコミュニティ連絡会」(以下、連絡会)へと改組することとし、2021年度の会合を開催するに至った。

例年、バイオ関係の各省庁と地方のバイオ関係者が一同に会し、情報交換の場として開催してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、今回もオンラインでの開催となった。前身の「全国バイオ関係者会議」の幹事団体および地域バイオコミュニティ認定団体、地域産業支援機関、関係省庁、各地方経済産業局、自治体、バイオ関係団体など幅広く参加を呼びかけ、連絡会への出席者は総勢120名となった。連絡会当日は主催および事務局による趣旨説明、活動状況報告および今後の活動方針の確認と、関係各省庁による2022年度予算・施策の説明、各バイオコミュニティ拠点によるトピックス紹介等が行われた。今後も、この活動が関係省庁、各地域間の連携の拡大につながる機会になるものと期待される。以下、議論の概要を紹介する。

1. 2021年度連絡会開催概要

(1) 主催挨拶および事務局による説明

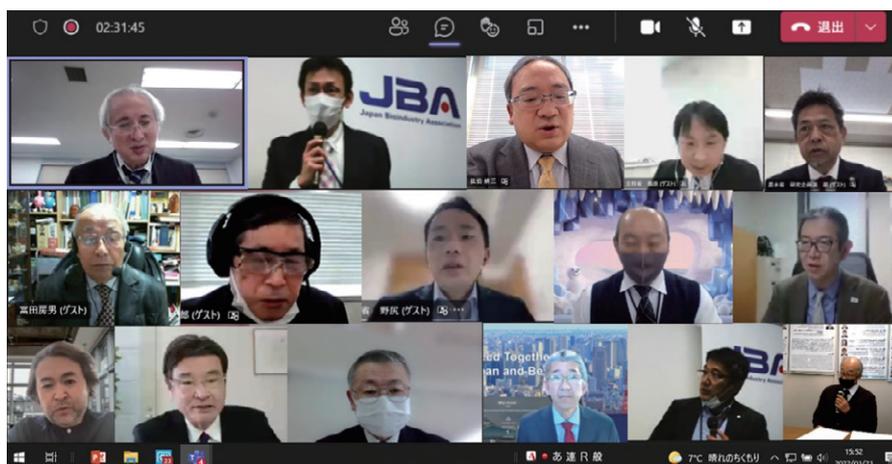
開会の挨拶として、坂田恒昭会長（NPO法人近畿

バイオインダストリー振興会議 副理事長）が、「新型コロナ対策・環境問題など、世界全体での取組みが必要になってきた。日本においてもコミュニティ内外での相互連携を進め、バリューチェーン構築が重要である。我々は世界の一員としてのプレゼンスを高め、世界から注目されるコミュニティとして発展していきたいと考える。」と述べた。

また、鈴木榮一郎副会長（(公財)木原記念横浜生命科学振興財団 常務理事）は、連携強化に向けた課題として、コーディネーター人材やネットワーク人材の不足、ウェットラボの不足などを挙げ、何らかの施策が必要である、と述べた。

(2) 省庁による地域創生を促す取組みの説明

- 「バイオコミュニティへの期待」
宇井伸一氏（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官（バイオ））
- 「ワクチン開発・生産体制強化に向けた政策について」
佐伯耕三氏（経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ 生物化学産業課長）
- 「厚生労働省における医療系ベンチャー支援の取組」
田中大祐氏（厚生労働省 医政局 経済課 ベンチャー等支援戦略室長）
- 「文部科学省におけるバイオ分野関連の産学連携施策について」
梅原弘史氏（文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室長）
- 「2050年カーボンニュートラルの実現に向けたバイオに関する環境省の取組」
野尻理文氏（環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 室長補佐）
- 「みどりの食料システム戦略の実現に向けたバイオ関連の取組について」
郡健次氏（農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究企画課長）



オンライン会議の様子

(3) バイオコミュニティ拠点の活動紹介

- Greater Tokyo Biocommunity 協議会
森下節夫 (Greater Tokyo Biocommunity 事務局)
- バイオコミュニティ関西 (BiocK)
坂田恒昭 氏 (バイオコミュニティ関西 副委員長 兼 統括コーディネーター)
- 北海道プライムバイオコミュニティ
増田隆夫 氏 (北海道大学 理事・副学長)
- 長岡バイオコミュニティ
小笠原渉 氏 (長岡技術科学大学 教授)
- 鶴岡サイエンスパーク
富田勝 氏 (慶応義塾大学先端生命科学研究所 所長)
- 福岡バイオコミュニティ
五十嵐順悦 氏 (㈱久留米リサーチパーク バイオ事業部 バイオ産業振興プロデューサー)

(4) その他の情報発信

- 「BioJapan/再生医療 JAPAN/healthTECH JAPAN 2021 結果報告」
森下節夫 ((一財)バイオインダストリー協会事業連携推進部 BioJapan 事務局)
- 「JBAのベンチャー支援について—バイオベンチャーデータベース—」
山田徹 ((一財)バイオインダストリー協会事業連携推進部)
- 「JETROの国際ビジネス支援について」
佐藤拓 氏 ((独)日本貿易振興機構 対日投資部 主査)
- 「投資・インフラの整備について」
吉澤尚 氏 (GRiT Partners 法律事務所 弁護士)

(5) 総合討論

関係省庁、各団体からの発表の後、総合討論を行った。

鈴木榮一郎副会長が連絡会の冒頭で述べたコーディネーター人材やネットワーク人材の不足について、文科省は、共創の場形成支援プログラムにおいて、大学のサポート人材も含めて雇用・支援する枠組みを用意しているので、活用可能であること、経産省からは、ワクチン製造拠点整備などを通じてビジネスを生み出すところを拡大しつつ人材をつなげること、ビジネス活動を拡げることにおいては文科省と連携していきたい、との説明がなされた。坂田恒昭会長は、コミュニティの中で、大企業とベンチャー間の人材交流や出向を通じたOJTから生まれる相互交流、相互理解に期待していると述べられた。

「民間のデベロッパーに依存しているだけではなく、政府の施策としてウェットラボの整備ができないか」という意見については、文科省から、創薬等先端技術支援基盤プラットフォーム(略称: BINDS)や基盤整備など様々なプロジェクトの中で支援できる、との説明がなされた。

事務局長の塚本芳昭((一財)バイオインダストリー協会 専務理事)の「バイオコミュニティへの投資呼び込みが今後ますます重要になる」とのコメントに対し、福岡バイオコミュニティから、久留米市が有望な企業に投資可能な枠組みを予算化している事例の紹介があったが、複数の地域バイオコミュニティからは、各企業の突破力に委ねられている、との実情が報告された。吉澤尚氏は、投資の継続や海外の投資家との接

点について、「民間の活動として行っており、今後も地域の光るシーズを世界につなげる活動を続けていきたい」、と話された。

また、地域バイオコミュニティからは、「活動にはマンパワーが必要であるが、事務局運営の費用もなくボランティアでやっている」、「全国にある、小さくても尖ったバイオコミュニティに対する国の支援スキームへの期待」が述べられた。

おわりに

連絡会は一年に一度、年始に開催し、ベンチャー支援の重要性、地域活性化における成長分野をどのようにして世界に通用するビジネスにするか、といった重要なテーマを共有する場であり、特に、関係各省からの施策の情報提供は各地域にとって有益である。新型コロナウイルス感染の状況によるが、来年は年始のバ

イオ関連合同賀詞交歓会と連動させて、対面での連絡会の開催を考えている。また、10月に開催されるBioJapan 2022において、バイオコミュニティ活動に関するセッションを通じた意見交換を予定している。これらの活動によって、連絡会メンバーの連携が促進されることを期待している。

なお連絡会の議論に先立ち、「バイオ関連団体合同新春セミナー」(1月12日開催)に寄せられた岸田文雄 内閣総理大臣の、バイオ技術・バイオ産業への強い期待が込められたビデオメッセージを改めて視聴した。このビデオメッセージは首相官邸ホームページで公開されているので、バイオ関係者は視聴されたい。

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/20220112message.html

(中川 智・高倉 薫)

..... (参考資料)

全国バイオコミュニティ連絡会の体制

会 長：坂田恒昭 (NPO 法人近畿バイオインダストリー振興会議 副理事長)
副 会 長：鈴木榮一郎 ((公財)木原記念横浜生命科学振興財団 常務理事)
監 事：富田房男 (NPO 法人北海道バイオ産業振興協会 理事)
事務局長：塚本芳昭 ((一財)バイオインダストリー協会 専務理事)
事 務 局：(一財)バイオインダストリー協会

参 加 者：

○バイオ関連団体・コミュニティ圏

北海道プライムバイオコミュニティ
NPO 法人北海道バイオ産業振興協会
(公財)北海道科学技術総合振興センター (ノーステック財団)
(一社)北海道バイオ工業会
鶴岡サイエンスパーク
長岡バイオコミュニティ
Greater Tokyo Biocommunity
(一社)ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン
(一財)バイオインダストリー協会
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団

(公財)川崎市産業振興財団
(公財)ふじのくに医療城下町推進機構 ファルマバレーセンター
滋賀バイオ産業推進機構
バイオコミュニティ関西
NPO 法人近畿バイオインダストリー振興会議
大阪府 商工労働部 (大阪バイオ・ヘッドクォーター)
(公財)千里ライフサイエンス振興財団
(公財)神戸医療産業都市推進機構
(公財)鳥取県産業振興機構
(一財)四国産業・技術振興センター
(株)久留米リサーチパーク
福岡バイオコミュニティ
(公財)くまもと産業支援財団
(公財)沖縄県産業振興公社
(公財)沖縄科学技術振興センター

○自治体

千葉県 商工労働部 産業振興課
東京都 政策企画局 戦略事業部 戦略事業課
東京都 デジタルサービス局デジタルサービス推進部
スマートシティ推進担当課
東京都 デジタルサービス局デジタルサービス推進部
デジタルサービス推進課
神奈川県 政策局 いのち・未来戦略本部室
福井県 産業労働部産業政策課
福岡県 商工部新産業振興課

沖縄県 商工労働部 ものづくり振興課
札幌市 経済観光局 国際経済戦略室ものづくり・健康医療産業担当課
鶴岡市 企画部政策企画課
長岡市 産業イノベーション課
横浜市 経済局 イノベーション都市推進部 産業連携推進課
川崎市 臨海部国際戦略本部
神戸市 企画調整局 医療・新産業本部医療産業都市部誘致課
久留米市 商工観光労働部 新産業創出支援課

○産業支援機関

(独)中小企業基盤整備機構
(独)日本貿易振興機構

○中央省庁・地方局

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ 生物化学産業課
厚生労働省 医政局 経済課
文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室
文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課
環境省 地球環境局 地球温暖化対策事業室
農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究企画課
北海道経済産業局 地域経済部 健康サービス産業課
関東経済産業局 地域経済部 次世代産業課
近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課
九州経済産業局 地域経済部 新産業戦略課